

観光公害対策が喫緊の課題に 宿泊税活用へ

世界的な好況を受け、国内随一の観光地として知られる京都も活況をみせる。

昨年7月に京都市が発表した2017年の調査では宿泊客は10%増の1557万人と過去最高を記録した。特に外国人は11%増の353万人に上り、ホテルや簡易宿所、民泊の増加が受け皿となっている。

一方で、日帰り客を含む全観光客数は約3%減の5362万人。当局は「高速道路網の整備などで広域観光が進んだため」としているが、国内観光客で京都観光への満足度が減り、残念度が高まっていることも一因とみられる。残念度が高いのは混雑のひどさだ。渋滞や満員のバスで「ゆっくり楽しめない」との声が多い。

また、京都市以外の府内観光は3324万人と3%増加したが、観光消費額は京都市と大きく隔たり、宿泊客はいまひとつ伸び悩んでいる。

京都市では観光客が集中することで、市民生活に支障をきたす「観光公害」への批判が高まっている。渋滞、騒音、ごみ、違法民泊による治安悪化などだ。市内中心部にホテルが相次いで建設され、まちなかに若い世代が住めず、市外に流出している実態も市の調査が示す。

こうした問題を京都新聞では「暮らしと京都観光」キャンペーン記事で指摘。京都市も危機感を深め、違法民泊の取り締まりを強化。昨年10月からの宿泊税導入では、財源を観光公害対策などに活用する姿勢を示す。また、京都市の特定観光地への集中を分散するため、京都府や近隣の滋賀県との連携も課題と認識され始めた。

京都の日常に根付く暮らしや伝統文化と、非日常を楽しむ観光客との調和をどうはかるか。京都が抱える懸案は、東京五輪や大阪万博で観光客の増加が見込まれる今後の日本の課題でもある。

京都新聞社 報道部長 高田敏司



予約した民泊に向け、鴨川沿いを歩く外国人観光客